



【上海】

人民元切上げの影響について

2005 年 7 月 21 日、中国人民銀行(以下、人民銀行)は「人民元レート形成スキームの改革に関する人民銀行公告」(人民銀行公告(2005)第 16 号)を発表し、人民元の切上げに踏み切りました。

人民銀行公告(2005)第 16 号

1. 2005 年 7 月 21 日から、市場からの要求に基づき、通貨バスケット制度を参考とした管理フロート制を実施する。人民元対米ドルレートのペッグ制を廃止し、より弾力性に富んだ人民元為替制度を形成する。
2. 毎営業日終了後、人民銀行は当日銀行間為替市場の米ドル等取引通貨対人民元レートの終値を公表し、同値は翌営業日同通貨対人民元レートの仲値とする。
3. 2005 年 7 月 21 日 19 時から、米ドルの対人民元取引レートを 1 ドル = 8.11 人民元に調整し、同レートを翌日の米ドル対人民元仲値とする。外為指定銀行は顧客レートを調整できる。
4. 今後、銀行間為替市場における米ドル対人民元レートの取引変動幅は引続き仲値の上下 0.3%とする。その他取引通貨の対人民元レート変更幅は人民銀行公表しているものに準ずる。

人民銀行は市場発展状況並びに経済金融情勢を勘案し適切な時期に変更幅を調整する。また、国内外の経済金融情勢を勘案し、市場の要求に基づき、通貨バスケット制を参考し、人民元レートを管理調節し、人民元レートの正常な変動を維持し、人民元レートを合理且つ均衡的なレベルに安定させる。

今般の人民元切上げの背景と今後のお客さまの企業活動への影響につきまして、以下の Q&A をご参考にして頂ければ幸いです。

Q1. 中国での為替レートの仕組みについて簡単に説明してください。

A1. 中国では、外貨が厳しく管理されており、為替レート決定の仕組みも、基本的には、人民銀行が管理する非常に限定的な範囲において市場(「外為交易センター」)で相場が形成される仕組みです。具体的には、毎日、人民銀行が当日の「基準レート」を公表し、市場では 0.3%(対米ドル)の上下幅の範囲内で取引するよう指導していますが、今までは、人民銀行が強力に為替レートをコントロールし、実態的に米ドルにペッグさせていました。(今までも形式的には管理フロート制でした。)

今回の人民元の切上げにより、2005 年 7 月 22 日(金)の「基準レート」が従来の 1 米ドル = 8.28 前後から 8.11 に、約 2.1%引き上げられるとともに、米ドルペッグを廃止して通貨バスケット制を参考にした管理フロート制を採用することになりました。人民元の為替レートを決定するに際してはこれまでの米ドルだけではなく、他の主要通貨の動きも考慮するというのが、通貨バスケット方式ですので、今後の為替レートの決定に際して、人民銀行の裁量が大きく残されることとなります。従って、今後の人民元為替レートの動向が注目されます。

Q2. 今回、人民元切上げに至った背景は？

A2. 中国の経済成長による他国経済への影響が大きくなり、最終的には為替相場を完全に自由化することが期待されています。ただし、為替の完全自由化には、日本もそうであったと同じく、クリアすべき諸々の課題(資本の自由化、金融市場の育成など)があり、また突然自由化すると経済への影響が大きいなどの理由から、為替の自由化に至る前に段階的に自由化する仕組みが求められていました。

その具体的な方法とタイミングについて中国政府は他国から強要されずかつ内外へのインパクトも小さいなどの点を考慮し今回の切上げに至ったと考えられます。したがって、今後も最終目標に向け、幾度かの修正が起こりうると考えられます。(完全自由化の実施時期や実施された場合の現在との為替相場との差は不明です。)

Q3. 人民元切上げでどのような影響がありますか？

A3-1.中国国内日系企業への影響

中国で事業を行っている進出日系企業にとっては、一般的に仕入先、販売先がそれぞれ中国国内、海外あるいはその逆である場合、為替リスクが発生します。これは、中国国内の決済は一般的に人民元で行われる一方、海外との決済は外貨でしかできないためです。例えば、中国国内にて人民元建てで調達し、海外へ米ドル建てで輸出している企業の場合、米ドルベースの仕入値は上昇することになります。海外から調達して、中国国内へ販売している場合はその逆です。また、仕入、販売とも同一通貨であれば、仕入、販売に関しては切上げの影響はありません。

その他、米ドルベースで決定している様々な経費(賃金等)が上昇することが予想されます。

販売先	仕入先	為替影響
海外	中国内	マイナス影響あり(人民元支払、外貨回収)
中国内	海外	プラス影響あり(外貨支払、人民元回収)
中国内	中国内	影響なし(人民元決済)
海外	海外	影響なし(同一外貨決済の場合) 異通貨の場合は従来より為替リスクあり

A3-2.中国の貿易を行っている日本企業への影響

人民元に対する米ドルの価値を低下させるのが切上げですので、円ドル相場に直接の影響がなければ人民元は円に対しても切り上がることとなります。このような場合、中国からの輸入に、コストの増加が予想されます。特に中国製への依存度が高い繊維製品や玩具へ影響が表れるでしょう。反対に中国への輸出については、価格競争力が増して好調となることが予想されます。

しかし、中国国内においても、日本においても、今回のたった2.1%の切上げに限れば、影響は極めて限定的との見方が一般的です。

Q4. 人民元切上げによりどうして対米ドル円高になったのですか。

A4. 人民元切上げの発表前まで112円台で推移していたドル円は、切上げ発表後、110円台半ばの水準まで円高となり、人民元切上げを受けて円高となったとの報道がなされました。

これは、最近の円安傾向、つまり、円が売られていた環境において、その反動(つまり円買い)が今般の人民元切上げの発表をきっかけに起こったと思われます。通貨バスケット制を参考にすることがドル離れを連想させたこと、アジア通貨全般の先高観が強まったことが理由です。

必ずしも人民元切上げが円高につながるとは限りませんが、一般的には円の強含み観測につながりやすいと言えます。

Q5. これまで中国進出日系企業はどのような対応をとっていましたか？

A5. 現状、中国では為替リスクをヘッジする手段が地場銀行等の為替予約のみに限定されており、人民元切上げに対する根本的な解決手段はありません。このため、進出日系企業は、人民元切上げを見込んで、自社のB/S上、資産サイドは可能な限り人民元建資産を多く、負債サイドは可能な限り外貨建にする(つまり、わざと為替ポジションを持つ)といった自助努力を行っています。

具体的には、輸出に伴う決済期間を短縮し(つまりすぐに人民元に両替)、輸入の場合は買掛金の決済期間を長めにする、また、人民元建の借入を控えるといったことを行っています。

Q6. 今後はどのような対応をとればよいでしょうか？

A6. 進出日系企業にとって、基本的には、上記Q5の自衛策をとるしか手段はありません。今後の人民元相場の動向は不透明ですが、持続的に切上げられるとの見方もあり、今後も進出日系企業による上記の動きは継続するものと思われれます。

これから中国進出を検討されている日本企業にとって、現時点では人民元切上げの影響は限定的ですが、今後の相場の動向によっては(人民元高が進むようであれば)、「低コスト」というメリットを検討する場合において、現地調達コスト増、賃金増などを十分に織り込む必要があります。

照会先: コーポレート事業部国際業務室 (東京) 電話 03-5223-5330

(大阪) 電話 06-6268-6344

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませよう願ひ致します。 *禁無断転載